

事務事業 No./名称	■サービス部門 拠点-06 運営事業(大船駅東口市街地再開発事業特別会計) □支援部門						
主管課	再開発課	関連課	部内各課				
分野名	市街地整備						
目標 (目標値)	事業推進のために必要な事務的諸経費の支出						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	2,261	3,817	25,596			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	2,261	3,817	25,596			
	人員配置数	2.0	1.0	1.0			
	人件費(千円)	15,812	8,563	8,473			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	18,073	12,380	34,069			
	市民1人当りの経費(円)	102	70	192			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
(記入不要)	(記入不要)	目標値	20,823	22,222	1,727	-	-
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	20,823	22,222	1,727	-	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
運営事業	2,261千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	再開発事業を推進するために必要な業務を行った。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	なし		
課題解決のための取組		取組の結果	□解決 □未解決
未解決の課題			

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		現状の方向性を継続しつつ、効率的な事務執行を行う。	B
③有効性 ○		担当課長			
④公平性 ○		吉田 浩			

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
運営事業	主な個別事業	490 普通旅費	500	379	○	○	○	○
		490 一般文具等消耗品	294	291	○	○	○	○
		490 陽画等印刷製本費	158	38	○	○	○	○
		490 郵便料	50	38	○	○	○	○
		490 神奈川県再開発促進研究協議会負担金	20	20	○	○	○	○
		490 都市再開発促進協議会負担金	50	40	△	○	○	○
		490 全国市街地再開発協会負担金	80	80	○	○	○	○
		490 離山ハイツ管理組合管理費負担金	1,376	1,375	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							